

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の2第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成25年5月28日

【事業年度】 第36期(自平成23年7月1日至平成24年6月30日)

【会社名】 朝日インテック株式会社

【英訳名】 ASAHI INTECC CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 宮田昌彦

【本店の所在の場所】 愛知県名古屋市守山区脇田町1703番地

【電話番号】 052-768-1211(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 竹内謙弉

【最寄りの連絡場所】 愛知県名古屋市守山区脇田町1703番地

【電話番号】 052-768-1211(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 竹内謙弉

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社名古屋証券取引所
(愛知県名古屋市中区栄三丁目8番20号)

1 【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

平成24年9月29日に提出いたしました第36期（自平成23年7月1日至平成24年6月30日）有価証券報告書の記載事項の一部に誤りがありましたので、これを訂正するため有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第2 事業の状況

3 対処すべき課題

7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

（3）次期の見通し

第3 設備の状況

3 設備の新設、除却等の計画

（1）重要な設備の新設等

第4 提出会社の状況

6 コーポレート・ガバナンスの状況等

（1）コーポレート・ガバナンスの状況

社外取締役及び社外監査役

3 【訂正箇所】

訂正箇所は__を付して表示しております。

（訂正前）

第一部 企業情報

第2 事業の状況

3 対処すべき課題

（新設）

7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

（3）次期の見通し

当社グループは、平成23年7月から平成28年6月までの5年間における中期経営計画『Next Stage 2016』を平成23年5月に発表しております。この中期経営計画では、「低侵襲治療製品を機軸とし、開発から製造・販売までトータルサポートできるグローバル医療機器企業へ」をテーマとして掲げ、平成28年6月期には、連結売上高300億円を達成する事を目指しております。

この度のタイ洪水の影響に伴い平成24年6月期の決算は前年に対して減収減益を余儀なくされましたが、この減収減益は一時的なものであり、中長期的な成長戦略に変更はなく、中期経営計画『Next Stage 2016』に変更はありません。

なお、この中期経営計画における経営戦略については、「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載しております。

平成25年6月期における業績予想は、次のとおりであります。

なお、本業績予想における外国為替レートは、1米ドル=77.0円、1タイバーツ=2.5円、1ユーロ=98.0円、1中国元=12.5円を前提としております。

(単位：百万円)

| | 平成24年6月期 | 平成25年6月期 | 増減額 | 増減率 |
|-------|----------|----------|-------|--------|
| 売上高 | 14,852 | 18,691 | 3,839 | 25.9% |
| 営業利益 | 2,038 | 3,554 | 1,515 | 74.4% |
| 経常利益 | 1,931 | 3,526 | 1,594 | 82.5% |
| 当期純利益 | 967 | 2,491 | 1,523 | 157.4% |

一時的に操業を停止しておりました連結子会社ASAHI INTECC THAILAND CO.,LTD.(以下タイ工場)は、平成24年4月上旬から操業を再開しております。医療機器製品につきましては品質管理基準を保全するための環境を整備し、順次、関係規制当局などの監査を受けた後、順次出荷を再開しております。また、産業機器製品につきましては、タイ工場の操業停止中は、同業他社などの協力を得るなどし、供給確保に努めておりましたが、平成24年6月末にタイ工場が完全操業を再開しており、代替生産先から順次取引を移管しております。

平成25年6月期の連結業績は、売上高186億91百万円(前年同期比25.9%増)、営業利益35億54百万円(同74.4%増)を予定しております。

<以下、省略>

第3 設備の状況

3 設備の新設、除却等の計画

(1) 重要な設備の新設等

平成24年6月30日現在

| 会社名 | 事業所名 (所在地) | セグメントの名称 | 設備の内容 | 投資予定額(千円) | | 資金調達 方法 | 着手年月 | 完了予定 年月 | 完成後 の増加 能力 |
|--------------------------------------|-------------------------------|-------------------|--------------------|------------|--------------|------------|-------------|-------------|------------------|
| | | | | 総額 (千円) | 既支払額 (千円) | | | | |
| 朝日インテック (株) | 瀬戸工場 (愛知県瀬戸市) | メディカル事業 | 機械装置 等 | 518,727 | | 自己資金 | 平成24年 7月 | 平成25年 6月 | (注)1 |
| | 大阪R&Dセンター (大阪府和泉市) | デバイス事業 | 機械装置 等 | 135,500 | | 自己資金 | 平成24年 7月 | 平成25年 6月 | (注)1 |
| | 本社 (名古屋市守山区) | 全社統括業務 | 工具、器 具及び備 品等 | 151,765 | | 自己資金 | 平成24年 7月 | 平成25年 6月 | (注)1 |
| ASAHI INTECC THAILAND CO.,LTD. | メディカル工場 (タイランドパトゥム タニ県) | メディカル事業 | 機械装置 等 | 442,650 | | 自己資金 | 平成24年 7月 | 平成25年 6月 | (注)1 |
| | デバイス工場 (タイランドパトゥム タニ県) | デバイス事業 | 機械装置 等 | 84,896 | | 自己資金 | 平成24年 7月 | 平成25年 6月 | (注)1 |
| ASAHI INTECC HANOI CO.,LTD. | メディカル工場 (ベトナムハノイ 市) | メディカル事業 | 建物 機械装置 等 | 569,857 | | 自己資金 | 平成24年 7月 | 平成25年 6月 | (注)2 |
| 朝日インテック ジーマ(株) | 朝日インテック ジーマ(株) (静岡県袋井市) | メディカル事業 デバイス事業 | 建物 機械装置 等 | 564,312 | | 自己資金 | 平成24年 7月 | 平成25年 6月 | (注)1 |

(注)1 研究開発体制・生産体制の充実及び合理化を図るための新設であり、いずれも設備能力に大きな変更はありません。

2 生産能力増強を目的とする工場の増設を予定しておりますが、その完成は平成25年7月以降を予定しております。よって、平成25年6月期において、生産能力の増加は予定しておりません。

第4 提出会社の状況

6 コーポレート・ガバナンスの状況等

(1) コーポレート・ガバナンスの状況

社外取締役及び社外監査役

当社は、社外監査役2名を選任しております。当社において、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性について特段の定めはありませんが、選任にあたっては、東京証券取引所の定める独立性に関する判断基準等を参考にしております。

社外監査役佐藤昌巳及び大林敏治と当社の間には人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はなく、社外監査役佐藤昌巳は、一般株主と利益相反の生じる恐れがないと判断し、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。当社の社外監査役は、監査体制の独立性及び中立性を一層高めるために選任されていることを自覚しており、中立の立場から客観的に監査意見を表明することで取締役の職務の執行状況を監査し、当社の健全で持続的な成長を確保するとともに、社会的信頼にこたえる良質な企業統治体制を確立する責務を負っております。なお、社外監査役の選定に際しては、会社との関係、代表取締役その他の取締役や主要な使用人との関係等を勘案して独立性に問題がないことを確認しております。

当社は社外取締役を選任しておりません。当社は、経営の意思決定機能と執行役員による業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役3名のうち2名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しています。コーポレートガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

また、内部監査室と監査役及び会計監査人との間で報告会や意見交換を行うことにより監査機能の充実を図っております。

(訂正後)

第一部 企業情報

第2 事業の状況

3 対処すべき課題

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末(平成24年6月30日)現在において、当社グループが判断したものであります。将来に関する事項は不確実性を内包しておりますので、将来生じる実際の結果と差異を生じる可能性があります。

<以下、省略>

7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

(3) 次期の見通し

当社グループは、平成23年7月から平成28年6月までの5年間における中期経営計画『Next Stage 2016』を平成23年5月に発表しております。この中期経営計画では、「低侵襲治療製品を機軸とし、開発から製造・販売までトータルサポートできるグローバル医療機器企業へ」をテーマとして掲げ、平成28年6月期には、連結売上高300億円を達成する事を目指しております。

この度のタイ洪水の影響に伴い平成24年6月期の決算は前年に対して減収減益を余儀なくされましたが、この減収減益は一時的なものであり、中長期的な成長戦略に変更はなく、中期経営計画『Next Stage 2016』に変更はありません。

なお、この中期経営計画における経営戦略については、「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載しております。

一時的に操業を停止しておりました連結子会社ASAHI INTECC THAILAND CO., LTD. (以下タイ工場)は、平成24年4月上旬から操業を再開しております。医療機器製品につきましては品質管理基準を保全するための環境を整備し、順次、関係規制当局などの監査を受けた後、順次出荷を再開しております。また、産業機器製品につきましては、タイ工場の操業停止中は、同業他社などの協力を得るなどし、供給確保に努めておりましたが、平成24年6月末にタイ工場が完全操業を再開しており、代替生産先から順次取引を移管しております。

< 以下、省略 >

第3 設備の状況

3 設備の新設、除却等の計画

(1) 重要な設備の新設等

平成24年6月30日現在

| 会社名 | 事業所名 (所在地) | セグメントの名称 | 設備の内容 | 投資予定額(千円) | | 資金調達 方法 | 着手年月 | 完了予定 年月 | 完成後 の増加 能力 |
|--------------------------------------|-------------------------------|-------------------|--------------------|------------|--------------|------------|-------------|-------------|------------------|
| | | | | 総額 (千円) | 既支払額 (千円) | | | | |
| 朝日インテック (株) | 瀬戸工場 (愛知県瀬戸市) | メディカル事業 | 機械装置 等 | 518,727 | | 自己資金 | 平成24年 7月 | 平成25年 6月 | (注) |
| | 大阪R&Dセンター (大阪府和泉市) | デバイス事業 | 機械装置 等 | 135,500 | | 自己資金 | 平成24年 7月 | 平成25年 6月 | (注) |
| | 本社 (名古屋市守山区) | 全社統括業務 | 工具、器 具及び備 品等 | 151,765 | | 自己資金 | 平成24年 7月 | 平成25年 6月 | (注) |
| ASAHI INTECC THAILAND CO.,LTD. | メディカル工場 (タイランドパトゥ ムタニ県) | メディカル事業 | 機械装置 等 | 442,650 | | 自己資金 | 平成24年 7月 | 平成25年 6月 | (注) |
| | デバイス工場 (タイランドパトゥ ムタニ県) | デバイス事業 | 機械装置 等 | 84,896 | | 自己資金 | 平成24年 7月 | 平成25年 6月 | (注) |
| ASAHI INTECC HANOI CO.,LTD. | メディカル工場 (ベトナムハノイ 市) | メディカル事業 | 建物 機械装置 等 | 635,093 | | 自己資金 | 平成24年 8月 | 平成25年 8月 | 生産能力 50%増加 |
| 朝日インテック ジーマ(株) | 朝日インテック ジーマ(株) (静岡県袋井市) | メディカル事業 デバイス事業 | 建物 機械装置 等 | 564,312 | | 自己資金 | 平成24年 7月 | 平成25年 6月 | (注) |

(注) 研究開発体制・生産体制の充実及び合理化を図るための新設であり、いずれも設備能力に大きな変更はありません。

第4 提出会社の状況

6 コーポレート・ガバナンスの状況等

(1) コーポレート・ガバナンスの状況

社外取締役及び社外監査役

当社は、社外監査役2名を選任しております。当社において、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性について特段の定めはありませんが、選任にあたっては、東京証券取引所の定める独立性に関する判断基準等を参考にしております。

社外監査役佐藤昌巳及び大林敏治と当社の間には、社外監査役佐藤昌巳の10,600株の株式保有及び社外監査役大林敏治の1,800株の株式保有を除き人的関係又は取引関係その他の利害関係はなく、社外監査役佐藤昌巳は、一般株主と利益相反の生じる恐れがないと判断し、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。当社の社外監査役は、監査体制の独立性及び中立性を一層高めるために選任されていることを自覚しており、中立の立場から客観的に監査意見を表明することで取締役の職務の執行状況を監査し、当社の健全で持続的な成長を確保するとともに、社会的信頼にこたえる良質な企業統治体制を確立する責務を負っております。なお、社外監査役の選定に際しては、会社との関係、代表取締役その他の取締役や主要な使用人との関係等を勘案して独立性に問題がないことを確認しております。

当社は社外取締役を選任しておりません。当社は、経営の意思決定機能と執行役員による業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役3名の内2名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しています。コーポレートガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

また、内部監査室と監査役及び会計監査人との間で報告会や意見交換を行うことにより監査機能の
充実を図っております。